

第6回 都市再生におけるデータ活用推進ワーキンググループ
議事要旨

日時：令和4年3月2日（水）9:00～11:00

場所：永田町合同庁舎7階 特別会議室
及びオンライン開催

出席者：

（委員）

赤井 厚雄 委員、浅見 泰司 委員、井出 多加子 委員、大佛 俊泰 委員、村木 美貴 委員

（オブザーバー）

一般社団法人 不動産協会

札幌市 まちづくり政策局 政策企画部 都心まちづくり推進室

豊島区 都市整備部 都市計画課

広島市 都市整備局 都市機能調整部

国土交通省 都市局 まちづくり推進課

（内閣府地方創生推進事務局）

黒田 昌義 審議官、中野 穰治 参事官、村上 真祥 企画官、桐生 宗明 参事官補佐

1. 開会

2. 議事

<前回ワーキンググループの振り返り>

- ・ 資料1を用いて、事務局より説明した。

<都市再生緊急整備地域における評価・モニタリング手法の在り方について>

- ・ 資料2-1、2-2、2-3を用いて、事務局より説明した。

<質疑および意見交換>

○浅見委員

- ・ まず私から2点ほど申し上げる。
- ・ 資料2-2の評価マニュアル（案）に「ロジックモデル」という用語が出て来るが、ロジックモデルは、それほど普及している言葉ではないのではないか。例えば32ページに「ロジックモデルも添付してください」との記載があるが、ロジックモデルの説明がないまま、これを言われても困ると思う。54ページに説明があるので、「54ページ参照」程度は入れたほうが良いと思った。
- ・ もう1点、資料2-3のモニタリングマニュアル（案）の6ページに、「経済、社会、環境を最低限

1指標ずつ設定する」とある。しかし、ここで些末な指標を設定されても困る気がする。せっかく1つずつ選ぶのであれば、経済、社会、環境にとって、重要そうな指標を選んでいただく必要があるということに言及してもいいのではないか。例えば「〇〇プロジェクトの△△のCO2排出を××にする」と言われても細かすぎる。「地域全体のCO2排出を××にする」のようにしたほうが良いと思う。

○井出委員

- ・ 資料2-2に、共通指標として人口、地価が書いてある。これらの指標は今までも使ってきているが、例えば感染症の影響で人口が急激に減少したなかで、特定のエリアで増やしていくということは、周辺地域から吸収していくことを意味する。そもそも、そんなに急激に数字が出るだろうか。マクロ的に大幅に下がっている時に、どうやってそれを、上がる、下がると絶対値で評価するのだろうか。指標として書いていただくことはいいと思うが、それを評価するときに、マクロ的な要因を考慮したうえで、どう評価するのか。評価側が今後、世界情勢の変化のなかで考えていかなければならないのではないかと。以前から思っていたが、今回改めて強く感じた。
- ・ また資料2-3の10ページだが、利用するデータとして、各指標の活用可能性が非常に細かく書いてあり、とてもわかりやすいのだが、特定の会社の名前をここに書いていいのだろうか。わかりやすく、という意味はわかるのだが、普通は企業名を書くことはあまりしないのではないかと。少し気になった。

○事務局

- ・ 評価するうえで、全体的な経済状況や景気、コロナの話などを前提として考えていかなければならないというところは、おっしゃる通りだ。
- ・ モニタリングは、データをいただいて、どういう状況になっているというところの把握、確認をする位置づけだと思っている。評価は5年に1回させていただくものなので、少し長期的な目で、どういう状況になっているかを評価していきたいと思う。
- ・ ご指摘をいただいた資料2-3の特定の会社、企業について言及している点は、おっしゃる通りだと思うので、記載の仕方を検討させていただきたい。以前のマニュアルもこの形で書いてあったので、そこをどのように記載するか、もう一度検討させていただきたい。

○村木委員

- ・ 先程浅見委員から、ロジックモデルのお話があった。アウトカムとして何が考えられるのかを考えるのは、かなり頭の体操が必要な気がする。評価の際に、数字は拾えばできると思うが、ロジックモデルは必ずしもそうではない。このマニュアルのなかに記載されていることを見て、各地域が、これが本当に自分たちでできると考えるのか、少し気になる。可能であれば、オブザーバーの自治体にご意見を伺ってみたいと思った。または、これを作る際に、どんな点があると作りやすいところがあるのか、もう少し検討しないと難しいと思う。
- ・ 資料2-3の8ページの流れを見ると、流れとしては確かに左から右だが、作る際には最終アウトカムから考えていき、アウトカム2、アウトカム1が出て来て、その際にはどんな数字が取れるかと

いうほうが、私には理解しやすい。どうすると作り手側が作りやすいかということ、もう少し説明したほうがいいのではないか。それはここですることなのか、もう 1 つのロジックモデルを作っている委員会でお考えになるのか、それも気になる。

- また同資料の 13 ページについて、前も指摘しているが、環境不動産の数字がある。緊急整備地域自体の面積も違うので、ビルがいくつあったということだけ書いても仕方がない。地域全体のなかで、どれだけの棟数があるのか、割合なのか棟数なのか。もしも認証を取っていない環境不動産があったときに、これだと評価できないことになってしまう。例えば環境不動産を建てた際にどれだけ CO2 が下がるのかという BAU 比を見る等も考えられるが、計算に手間がかかるということであれば、様々に検討した結果として、環境不動産の棟数で見ていくのもいいのかもしれない。
- このあたり、何がいちばん目的なのかということで、こういった数字をどのように取っていくかが大事になるのではないかな。

○事務局

- 1 点目の、これからどのように、ロジックモデルの考え方を自治体の皆様につけていただくかという点だが、スマートシティ評価指標に関する有識者検討会の中でも同様の議論があった。
- 我々のほうでも、都市再生緊急整備地域の評価、モニタリングにおいて、今後普及促進という観点から、今回オブザーバーとして参加していただいている方々を中心に、先進的なモデルに取り組んでいただくようなところを選定し、まずは走り出すことを考えている。そういったことを通じて、徐々にそういう習慣が広がっていくようにしていければと思っている。スマートシティ評価指標に関する有識者検討会とも調整を取りながら、今後進めていきたいと思っている。
- 環境不動産の、環境指標としての活用についてだが、これはおっしゃる通り、軒数だけでは何を取ったかわからないことがあると思う。ただ、分母として全体の床面積などにすると、非常に薄い指標になってしまい、これも何を測っているかわからない。当面は、例えば、一定期間内の新規の大規模不動産投資のうちの環境不動産の割合など、実際に配慮しているかというようなところの測り方を、使っていければいいと思っている。
- 数年後には、おそらく環境省で一定規模以上の事業者の CO2 排出が、網羅的にデータベースとして測れるようになってくると思う。それまでの暫定的な措置として活用していければと考えている。

○大佛委員

- モニタリングマニュアルが出て来たということで、少しテクニカルな話になるが、私の実際に体験したことでコメントをさせていただく。
- モニタリングマニュアル 6 ページ、「モニタリングシートの作成・提出」に主に関係するが、今回は複数の指標が必要になってくるので、それぞれの統計値によっては、月に 1 回アップデートされるものもあれば、四半期ごと、1 年に 1 回しか上がってこないものなどがある。つまり、あるタイムセクションで一度に提出させると、場合によっては、調査が遅れていて間に合わないことがある。このような場合、指定期日までに集めることを優先して提出させると、古いデータをそのまま載せてしまったり、新しいデータの中に 1 つ古いものが入ったり、あるいは逆に、四半期のデータが後ろに積み上がって残ったりしてしまう。

- ・ モニタリングの意味は、一定のインターバルで取ることに重要な意味があると考えてるので、指定期日までにデータが遅れているものについては、後出しでもかまわないというような、フレキシブルな対応をしたほうが、データの価値を損なわないですむと思う。これはテクニカルな話だが、どこかに盛り込んでいただくとよいと思う。

○赤井委員

- ・ まず、評価マニュアル、モニタリングマニュアル、どちらも非常に完成度が高くなっている。今、細かい説明をいただいたが、非常にワーキンググループの議論を咀嚼して組み込んでいただいたと、ありがたく思っている。従って大きく変える部分は、今ここで思いつかないが、若干細かい点、また委員の方の議論で出て来た点に関してコメントする。
- ・ モニタリングマニュアルの良さについては、評価マニュアルとモニタリングマニュアルの前半を、丁寧に読んでいくとよくわかると思う。しかし、モニタリングマニュアルのほうが使用頻度が高く、日常業務に溶け込んでくるものなので、一般の方の目線に立つと、モニタリングマニュアルの目次をまず見ると思う。
- ・ 目次の「Ⅲ. 様々なデータの活用事例」のところで、行政記録情報のあと、人流データの活用が2つ取り上げられている。全体を読むと、人流も含めたデジタル化が必要で、見られなかったものが見られるようになってくるということがわかるのだが、ひとつ間違っただけでこれがひとり歩きしてしまうと、要は行政記録情報と人流データを提出すればいいと早とちりする方がいると思う。ここの説明の仕方を丁寧にやったほうがよい。マニュアルは一度出してしまうと、年に1回ぐらいは更新するとしても、差し替えはなかなか難しいものだ。ここの表現や、この部分を説明会などでどのように伝えていくかが重要だと思う。
- ・ 今回のワーキングのなかで事例として紹介していただいたものは、今現在の段階より若干古い、これまでに扱ってきたデータになっているので、どうしても人流が目立っている。これから見たいものは何で、それに対してどういうデータを当てていくのか、これから出てくるかもしれない新しい発想を阻害しないような書き方と説明の仕方をしていかないと、古いものに縛られてしまい、新しいものが生まれてこない可能性があると感じた。そこが、ひと工夫必要ではないかと思う。
- ・ また、先程委員の方から、データの一覧でソースはどこかという話があった。通常はソースを国土地理院、総務省などと書くが、それと並べて民間のデータの名前を具体的に出すのはどうかというご意見だった。最終的には、例えば資料2-1の「マニュアル改定後の評価手法」というところの「モニタリングデータの公表」の部分に、「内閣府地方創生推進事務局にてモニタリングデータプラットフォームを作成し」とある。要は、そこを見てくださいとなることが理想だ。
- ・ ただ、急にはできないと思う。その間、たぶん自治体の方は個別に、このデータはどこにありますかと、毎回同じような質問することになるだろう。Q&Aでそれを記載するなどしておかないと、事務局の手間が大変だ。工夫が必要だと思う。
- ・ 現状において、官で動的データを提供することはない。従って丁寧にやろうとしたら、具体名を出さなければいけない。恣意的なものが入らないように、クオリティチェックを内閣府の地方創生推進事務局で当面の間維持しながら、最終的に「データプラットフォーム（仮）」を作っていくことにしたいと思う。

- ・ RESAS は既に各省庁、自治体その他で出しているデータをまとめたものだ。また、V-RESAS は民間の、帝国データバンクなどからデータを得ており、これは公表している。選定のプロセスも、載せていくものについては、競争入札だけではなく、別のプロセスのなかでクオリティを担保できれば、信用性の低いものがまぎれこまないだろう。公開することによって、おかしなものを入れたときに、これはちょっとおかしいのではないかという、専門家からの助言が得られることにもなる。公開することで、クオリティを担保するということもあるので、そこは行政のご判断ではないか。単に隠せばいいということでもないのではないか。どういう形でやっていくのか、最終形と、現状のプロセスのなかで、やり方を少しずつ変えていく必要があるのではないかと思う。

○浅見委員

- ・ 先程の企業名の話だが、自治体からすると、このページだけ見ればいいというのが、いちばん簡単だと思う。だから企業名を書くのだが、その企業だけに限らないというような感じで、最低限「等」を入れるなどがあり得る。確かにリストがあり、Q&A がありということも考えられるが、2 か所見なければいけなくなる。使いやすさを考えると、1 か所のほうが楽ではないかと思う。
- ・ もちろん、その企業を後押ししているような感じになることがまずいということも、よくわかるが、どうだろうか。

○井出委員

- ・ 企業の表記はお任せする。全部隠せというのは大変なのは、わかる。例えば「民間企業統計（○、○）等」と、2 社ぐらい入れて「等」がいちばんいいと思ってはいる。特に新しいサービスは、そもそもどういうキーワードで検索していいかわからないものもある。代表的民間企業が出て来るような検索キーワードで括っていただいて、企業名を入れると、きれいではないかと思う。
- ・ 今さらだが、細かいところで気になるのだが、資料 2 - 3 の 10 ページについて確認したい。
- ・ 医療や教育などがあるが、これは需給バランスなので、当然だと思うが、1,000 人あたりの数という意味でよいか。既に 1,000 人あたりの医療施設数とか特養のベッド数など、いろいろなデータが出ているので、そういったものを使えばいいと思う。
- ・ 個人的は「暮らし」のところが気になる。緊急整備地域だからということもあるのだが、社会課題になっているようなところが、まだまだ指標として拾い切れていないと思っている。格差や子どもの貧困などのネガティブな部分での社会課題も、少しずつ幅広い面でガードレール指标的なものが出て来るとよいと思う。
- ・ また同じページの「社会」というところのタイトルに「安全で質の高い」と書いてあるが、国際性が入っているのであれば「多様性」などを入れたほうが良いのではないか。

○事務局

- ・ 「安全で質の高い」に、「多様性」を入れるべきというのはおっしゃる通りだと思うので、反映させていただきたい。
- ・ いろいろな社会問題があるなかで、子どもの貧困や格差など、これから都市再生の文脈のなかにどれぐらい組み込んでいく必要があるのかということは今後検討していきたいが、各地方公共団体で、そ

これらの課題が都市再生緊急整備地域のなかで解決すべきことだと捉えられているのであれば、指標として活用いただいても良いと考えている。

- ・これが全てという形ではなく、あくまでもこれは可能性があるものとして提示させていただいている。こういった問題意識の中から指標を検討してほしい、ということが読みとれるように、もう少し記載の仕方を工夫してみたい。

○赤井委員

- ・追加の意見になるが、注目すべきことは、このロジックモデルや KPI の第 1 階層、第 2 階層というのが、今、あらゆる行政分野で使われるような形になっていて、改革工程表は、その建て付けで全て整理する形になっているということ。そのなかには、総務省などが担当する地方創生推進交付金も含まれている。
- ・例えばまちづくりの担当者からすると初耳でも、市区町村の取りまとめ部局の方にすれば、医療の分野も教育の分野も、だいたいその枠組になっている。デジタル田園都市の交付金も、その形で扱われるはずだ。だんだん、まちづくりの担当者にとっても馴染みが出てくると思う。
- ・そういう意味からすると、浅見委員が言われたように、きちっと内容が書かれているということでロジックモデルの記載を「参照」する形がよいと思う。
- ・逆に、自治体の方のケアに寄りすぎて、都市再生の担当者にとってはわかりやすいが、若干ユニークな説明になってしまうと、かえって混乱を招くのではないか。行政の横串を差したフォーマットを、縦割りの分野を問わず出していくほうが、最終的には EBPM やデータ活用が、地方行政の中に正しく浸透していく枠組のサポートにつながると思う。

<データ活用トライアルの報告>

- ・資料 3 を用いて、事務局より説明した。

<質疑および意見交換>

○浅見委員

- ・これについては、事務局でマニュアルに反映していただくということで、対応をお願いしたい。
- ・少し私から発言させていただく。
- ・1 つは建築確認申請についてだが、これは民間の指定確認検査機関を通した申請も含めた数字か。

○事務局

- ・民間も含めての数字ということで、確認している。

○浅見委員

- ・都市計画基礎調査についてだが、「新規供給」というのはどうやって測っていたのだったか。建築確認申請からとっているのか。

○事務局

- ・ いつ、この建物が出来上がったか、竣工年を記録しているので、それを積み上げた形だ。

○浅見委員

- ・ 新規というのはネットの新規ではなく、グロスの新規というか、つまり滅失は引かれておらず、例えば新規供給を合計していても、過去からのストックにはならないということか。

○事務局

- ・ その通りで、滅失に関しては、ここでは全く考慮されていない。

○浅見委員

- ・ ただ一方で、都市計画基礎調査からストックは把握していると思うが。

○事務局

- ・ 今現在のストックは把握している。

○大佛委員

- ・ 些末なことだが、建築確認申請は、物件の規模の違いによって竣工予定のタイミングが異なる。申請された日付で計上してしまうと、それが実際にその地域にじわじわと影響を与えるまでに、タイムラグが大きい。住宅の小さいものなどは、あっという間に、1年もしないで人が住みつくといいことで違うと思うが。手間かもしれないが、申請と竣工それぞれの期間でデータを区切り、二段構えで調査できないだろうかという気がした。自治体の所感を見ると、作業がこれだけでも大変だという話なので、難しいかもしれないが。
- ・ また、都市計画基礎調査の話だが、これも現場の方がどういうデータをお持ちかということに大きく関連してくるのだが、GISのデータとして整備されていて、差分が取れる仕組みになっていれば、先程浅見委員からご指摘のあった滅失の話も、新しい地図と古い地図をオーバーレイすることであぶり出して、当たりをつけてピックアップすることはできるのではないかという気はした。
- ・ またこれも非常に面白いと思ったのが、ストック量の棟数は減ってきているけれど面積が増えているという結果だ。これも、用途別に見るとどうなのかということで、非常に関心が高いところだと思う。あまり用途で分けすぎるとデータが粗くなってしまうかもしれないが、そういう視点も入れていただくといいと思う。

<本ワーキンググループに対してのご感想などについて>

○浅見委員

- ・ 本日は最後なので、委員の皆様からひとことずつ、本ワーキンググループに対してのご感想等をいただければと思う。名簿の順ということをお願いしたい。

○赤井委員

- ・ 事務局の皆様、たいへんお疲れ様でした。
- ・ 都市再生ということと、今までと違う手法でデータを掛け合わせていくということ。コロナによって、オルタナティブデータが多くの人目の目にふれるようになって、問い合わせも増えてきたことがあり、不動産の開発業者やJ-REITなどでもデータ活用の話が上がってきた。それでこの際、都市再生についても、多様な価値観を包摂した形でどう都市再生を評価していくのかを、ゼロイチで検討して枠組を構築してはどうかという、ふわっとした議論から始まったワーキンググループだったと思う。
- ・ 第5回では、マニュアルも含めてもう少し発散するかと思ったが、今日出て来たアウトプットを見ると、非常に咀嚼をされていて、いい形でまとめてきていただいている。
- ・ 問題は、これはお祭りではないので、一発やっけて終わりではないということ。浸透させて、評価させて、まさに都市再生緊急整備地域の指定の、今度は入りの段階（指定）での高度化や、事後に実際にきちんと評価することが求められる。
- ・ モニタリングという観点を入れることによって、指定から5年の間ブラックボックスで良いというのではなく、例えば人間ドックは1年か2年に1回しか行かないけれど、もう少し定期的にホームドクターに会いに行くとか、あるいはそこまで行かないまでも、毎朝体重計に乗ってみる、血圧を測るなど健康管理で多くの方がやっていたらいいようなことを、自治体が都市に対してできるようになるだろう。
- ・ しかも、これからの自治体の抱えている都市再生の課題は様々にあり、人口動態も大きく変わってくるかもしれない。いろいろなテーマが上がってくるなかで、ロジカルに計画を策定したり、あるいはワイズスペンディング視点で予算を振り向けていったりするための装置になると思う。
- ・ 資料2-1の6ページで、通常は令和3年度のモニタリングマニュアル策定というところで終わって、今後随時検討というのが右側に来るような形をとることが多いのだが、きちんと結果が出たかどうかのフィードバックをして、それに基づいてファインチューニングしていくということなので、また当然、今まで手に入らなかったデータが、これから手に入ってくることもあるはずなので、そういうものに対するアンテナも立てつつ進めていくという形になるのであれば、都市再生という行政領域のビジネスモデル、あり方自体も、これで変わっていく可能性が非常に高くなると思った。
- ・ ぜひこれからも頑張ってください。今回、事務局の方は一からの議論に参加され、勉強されたので、かなり知識や理論の蓄積があると思う。人事異動で新しい人が来たら、まったくわからなくて、目次だけ見るようなことにならないような形で、いかに身に付けて回していくのかということが重要だと思っている。ぜひ、そういう気概、発想をもって、この後取り組んでいかれればと思う。
- ・ 当面は、説明会で、自治体さんとのコミュニケーションがあると思うが、それをさらに、そこで活動するプレイヤーであるデベロッパーの間に浸透させていくこと。あとは、データを生んでいる人たちとの接点を持っていくという意味で、領域横断的な形になると思うが、広げていく。広げすぎて発散しても困るが、両にらみで進めていかれればと思う。ご苦労様だった。お礼を申し上げます。

○井出委員

- ・ 本当に事務局はご苦労様だった。感謝の言葉を申し上げます。
- ・ 冒頭は、人流のデータだけで発散するのかと、私も思っていた。申し訳ない。

- ・ 今回特に、最後の評価マニュアルや資料が出て来て、非常にかっちり良くできていると思った。実際に新しいチャレンジなことを目指すのだが、それを具体的に、どうステップを踏んでやっていくのかということがしっかり示されていて、非常に驚き、感心した。
- ・ 当初は、オルタナティブデータ的に使えるものは何かということから始まったワーキンググループだったが、今日の資料でも、都市計画基礎調査など他のデータベースとの連携が見えた。
- ・ また、日本の建築確認申請は相変わらず紙を見ながらやっていることが非常に良くわかった。
- ・ そういったところが、行政のデジタル化というものにも、すごく大きく影響するのではないかと考えている。このマニュアルを見ながらどんどん進んで行くことによって、さらに評価がきちんとできることによって、住民の皆さんに目指す姿のどの程度までできているかをしっかり伝えられるし、新しい投資や新しいビジネスも呼び込めるかもしれないと思った。
- ・ これから、実際に使う側の方のご意見が、いろいろ出て来ると思うが、本当にしっかりした内容になったと思っている。ご苦労様だった。

○大佛委員

- ・ お礼を申し上げる。いろいろ勝手なことを申し上げたが、先程の井出委員のコメントにもあったように、常時我々が使っているデータをイメージして、こんなことができるあんなことができる簡単に言いがちだったが、いざ現場に聞いてみるとデータそのものがないということもあるということ、先程のケーススタディのところでも理解した。
- ・ 逆に言うと、常時、そういうデータを整備しておく必要性もあるというメッセージにもなると思う。これをうまくアピールしていただき、これからはこれがスタンダードになっていくこと、日常業務のなかでもデジタル化をどんどん進めて、効率が上がる仕組みが必要だということも入れていただき、アピールできるといいのではないかと考えた。
- ・ 先程の赤井委員の話にも関係するが、今までの5年に1回だけの通信簿みたいな、評価されっぱなしの、受身である制度よりも、1年に1回、きちんと自分たちが自己評価する、自分たちの健康状態をモニタリングして、良くなれば頑張った甲斐が出て来たと、担当者の方の励みになるような指標を設定してもらって、毎年、サステイナブルに継続していかれるような雰囲気を作ることも、非常に重要ではないかと思った。ぜひとも、そこを含めて、引き続き検討いただきたい。お礼を申し上げる。

○村木委員

- ・ お礼を申し上げる。私自身、とても勉強になった。
- ・ 今まで都市再生は、比較的、ハードを作る側が中心になっているように感じていたが、ロジックモデルで掲げる最終アウトカムを実現できるようにしていくためには、ハード整備だけでは足りないだろう。どのような用途が入ってくるか、そこでどのような活動を進めるか、できた箱に何を入れるのかといった、別の専門との連携が中心になってくるわけだと感じた。
- ・ 横串というのは、専門分野をどう活かしていくかである。私自身は、無理な横串作りよりも、どのように縦割りを有効に活かすかが重要かと思うので、そのためのストーリーをロジックモデルで明確化してもらいたいのではないかと、今日の話のを伺いながら思っていた。お礼申し上げる。

○浅見委員

- ・ 最後に、私から総括させていただく。
- ・ 都市再生の目的は、都市の国際競争力や生産性、快適性、レジリエンスなどあらゆる都市機能を向上させることで、生活の質（QOL）の向上や経済の活性化を目指すことにあると考える。
- ・ 本ワーキンググループは、都市を取り巻く環境が目まぐるしく変わるなか、柔軟かつ機動的に都市再生を進めていく観点から、都市再生評価制度のあり方や評価におけるデータ利活用の方向性について検討してきた。
- ・ これを踏まえて、都市再生における評価マニュアル案やモニタリングマニュアル案を作成し、来年度以降、自治体と協力しながらモニタリングの高度化を検討することになると思う。大変期待している。
- ・ 本ワーキンググループの中で確認された、いくつかの方向性について改めて振り返る。
- ・ 1つ目は、都市活動の推移や地域ごとの比較などを踏まえて、都市再生のPDCAや民間投資の呼び込みを機動的に行うために、従来5年に1回の評価をしていたわけだが、それだけでなく、より高頻度で都市再生の効果や進捗についてモニタリングをする必要があること。
- ・ 2つ目は、モニタリングに活用するデータは、政府公式統計等のみならず、行政記録情報や民間企業の持つ人流等の、いわゆるオルタナティブデータ等の活用もあるということ。
- ・ また、現時点ではデータ取得が困難な指標に対する代替指標の活用にも配慮する必要がある。先程、例えば三鬼商事のデータが、整備地域との相関性が比較的あるということの発表があったが、そういったところは代替可能性があるということになるのだと思う。
- ・ 3つ目は、各地域の整備方針において、毀損したくない評価についても検討し、ガードレール指標としてKPIを設定することで、負の影響を可視化することも非常に重要なことだと考える。
- ・ これらの方向性について、都市再生緊急整備地域の評価マニュアルとモニタリングマニュアルに反映するとともに、新しいマニュアルに基づいた評価やモニタリングの普及、浸透について、継続的な取組が求められる。期待している。
- ・ 本来、モニタリング指標は、モニタリングの時期に一生懸命集めるのではなく、自動的に集まっているということが望ましい。少し話が違って申し訳ないが、大学評価のときには、大学内でめまぐるしい努力でデータを集めて評価体系を作る。本当はずっと継続的にデータを整えてしていれば、評価のときはアウトプットすれば良いだけになる。おそらく、そのようなことがこれから様々な機関に求められるだろう。そういったことが自治体にも普及していくと、今は大変かもしれないが、そのうちになんでもない作業になるのではないかと。そういったことも含めて、DXが進むとよいと思っている。
- ・ 本ワーキングの成果として、「都市再生緊急整備地域 既指定地域における評価マニュアル」と「都市再生緊急整備地域 モニタリングマニュアル」がある。この取りまとめについて、座長一任で良いか。

(各委員から賛同)

- ・ お礼を申し上げる。では、そのようにさせていただく。
- ・ なお、今後の取組について、事務局に提案させていただきたい。特に、新たに導入されることになる

頻度の高いモニタリングについては、今後自治体での運用を通じて、その手法や内容について拡充、ブラッシュアップ、場合によっては縮小もあると思うが、していく必要があると思う。新しいモニタリングが自治体の実務において、確実に普及浸透していくよう、内閣府地方創生推進事務局で、自治体に対する支援策の検討や継続的なフォローアップをお願いしたい。

- ・ 各委員におかれては、全 6 回のワーキンググループの円滑な議事進行、活発な議論にご協力いただき、お礼を申し上げます。

3. 閉会

○事務局

- ・ 浅見座長、大変丁寧な総括をいただきありがとうございました。また委員の皆さん、これまで 6 回にわたり最後までご熱心に議論いただき、また最後にはご感想もいただきました。事務局としては、これまでいただいたご示唆の全てを作業の中に反映できていないことも多々あると思いますが、暖かいお言葉をいただきまして、お礼を申し上げたいと思っております。
- ・ それでは閉会にあたりまして、地方創生推進事務局審議官の黒田より、ご挨拶させていただきます。

○黒田審議官

- ・ 委員の皆様方におかれてはコロナ禍の開催ということで、非常に不便な状況だったが、去年 8 月から合計 6 回にわたり、会議ご参加、ご意見をいただき、お礼を申し上げます。
- ・ また、ワーキンググループの開催にあたっては、オブザーバーで自治体の方々やゲストスピーカーの方々にも活用事例のご紹介をいただき、発表していただいた。この場を借りて、厚くお礼申し上げます。
- ・ 委員の方からも最後にご意見ご感想を頂戴したが、大変良い案ができたのではないかと考えている。引き続き、浅見座長や委員の方のご協力ご指導をいただきながら、さらに良いものができるように努めていきたいと考えている。
- ・ また、このモニタリングマニュアルは、モニタリング制度自体、各自治体が実施することになるので、しっかり継続し、普及促進に努めないといけないと考えている。ちゃんと使われる制度になるよう、私どもも協力しながら、手を加えていきたいと思う。
- ・ 都市再生制度ができて、20 年程経つ。昔、私もまちづくり推進課で制度の改正に携わり、名古屋市の現場で運用にも携わった。今回、このようなオーガナイズさせていただく立場に就かせていただき、まさに進化するタイミングに来ているのではないかと考えている。
- ・ 引き続き、委員の皆様のご熱いご指導をいただきたいと考えている。重ね重ね、お礼を申し上げます。

○事務局

- ・ それでは、これをもちまして「都市再生におけるデータ活用推進ワーキンググループ」を閉会とさせていただきます。大変ありがとうございました。

以上